

実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

4節 防災危機管理 (災害に強く、安心して暮らせる村)

1	防災拠点及び地域交流施設整備事業
2	災害要援護者台帳整備事業
3	自主防災組織補助金交付事業
4	防災行政無線機能強化事業
5	防災体制整備事業
6	消火栓設置事業
7	交通安全対策特別交付金事業

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	防災拠点及び地域交流施設整備事業	平成29年度 事業費	11,000 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	81,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
災害時等における迅速な対応を行えるよう、防災訓練を行うとともに、地域交流を促進しながら地域一体となった防災への意識を高めるため、防災拠点施設整備を行う。	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)				企画課			
	基本施策	① 防災施設の整備				担当係	企画調整係		
	実施施策	② 避難経路、避難施設の整備				担当名	安里		
	その他関係施策					内線番号	302		
	事業期間	平成	28	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村は土砂災害の恐れのある地域が多く、本施設を整備する「サンヒルズタウン」も地すべり危険箇所に指定されている。そのため、防災訓練を行うとともに地域交流を促進しながら、地域一体となった防災意識の向上を図り、土砂災害や暴風等の災害時に迅速な対応が取れるよう防災拠点施設の整備を行う。	防災拠点施設を整備する。施設完成後は定期的に防災訓練及び地域交流のイベントを実施し、防災意識を高めるとともに、地域交流を活発に行うことで、災害が発生した際に迅速な対応ができる災害に強い地域づくりを図る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	11,000	実施設計委託料	工事費 委託料	70,000	新築工事費等 工事管理委託料等			
合計	11,000		合計	70,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	8,800	千円	80 %	一括交付金	56,000	千円	80 %	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	2,200	千円	20 %	地方債	14,000	千円	20 %	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	防災拠点及び地域交流施設の完成	前年度との相違点	前年度は実施設計を行う。H30年度は基本設計・実施設計を基に建築工事を行う。	前年度との相違点	
目標	H30年度実施予定の建築工事を円滑に行うため、基本設計を基にした実施設計を完成させる。	目標	基本設計・実施設計を基に建築工事を完成させる。	目標	
今後の展開	H29年度は実施設計、H30年度に建築工事を実施予定。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	災害要援護者台帳整備事業	平成29年度 事業費	571	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	1,713 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
災害時要援護者、一人暮らし高齢者や障害者など、個別の情報を整備し、災害時に素早く支援できる情報を対象者に提供していく。 地図情報や支援者の連絡先をデータ化し備える。 28年度に一括交付金を活用し、システムの機能強化および嘱託看護師を福祉課に一名配置し調査を実施、登録者を増やしている。	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)			福祉課				
	基本施策	② 地域防災体制の育成・充実			担当係	介護福祉			
	実施施策	① 自主防災組織の育成・強化			担当名	比嘉昌子			
	その他関係施策	災害対策基本法			内線番号	260			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
災害時における要援護者への対応がスムーズにできるよう、高齢者や障害者等に支援できる情報を整備する必要がある。 定期的に更新したり、新規の方を把握し登録する必要がある、専任のスタッフが望まれる。	災害時における要援護者の情報を整備することにより、より早急な支援活動ができ、高齢者や障害者の避難誘導や安否確認が行いやすくなる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	571	システム保守	委託料	571	システム保守	委託料	571	システム保守
合計	571		合計	571		合計	571	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		%		県補助金名		%		県補助金名		%	
地方債		%		地方債		%		地方債		%	
その他()		%		その他()		%		その他()		%	
一般財源	571	100	%	一般財源	571	100	%	一般財源	571	100	%

KPI	同意のある登録者約390人	前年度との相違点	29年度の目標を継続し、改善があれば対応する	前年度との相違点	30年度の目標を継続し、改善があれば対応する
目標	同意のある登録者を450人まで増やす	目標	同意のある登録者を500人まで増やす	目標	同意のある登録者を550人まで増やす
今後の展開	継続していく				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	消火栓設置事業	平成29年度 事業費	2,000 千円	事業区分	実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業	6,000 千円
------------	---------	-----------------------	----------	-------------	---------------------------------	-------------	----------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
災害時の消火活動に必要な消火栓の設置	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)				上下水道課				
	基本施策	③ 消防・救急体制の拡充				担当係	上水道係			
	実施施策	③ 消防救急施設の整備促進				担当名	銘苅			
	その他関係施策					内線番号	270			
事業期間		平成	13	年	～	平成	37	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
地域開発の動向に合わせて消火栓の新設・改修を行う必要がある。	消火栓の設置を計画的に行うことにより、村民の生命・財産を災害から守り、安心した暮らしを実現する。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	2,000	消火栓の新設・改修	工事費	2,000	消火栓の新設・改修	工事費	2,000	消火栓の新設・改修
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	消防組合負担金	2,000	100%	その他()	消防組合負担金	2,000	100%	その他()	消防組合負担金	2,000	100%
一般財源	千円	%		一般財源	千円	%		一般財源	千円	%	

KPI	消火栓設置数 12基 (3年間)	前年度との相違点	奥間・新垣地内	前年度との相違点	伊舎堂・久場地内
目標	消火栓を設置し消火活動を支援する	目標	消火栓設置 4基	目標	消火栓設置 4基
今後の展開	配水管工事と同時に消火栓の新設・改修を行う				

